

2025年8月8日

プレスリリース

環境団体が日本の公的資金による米国アンモニア事業支援に抗議 国際協力銀行(JBIC)の融資審査プロセスに疑義

本日、日本の環境団体である、国際環境NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、メコン・ウォッチ、気候ネットワークの4団体は、国際協力銀行(以下、JBIC)に対し、JBICが融資を決定した米国のブルーアンモニア事業¹の融資判断において環境社会に係る審査に不備があることから、融資の撤回と審査手続きにおける透明性と説明責任の確保を求める要請書を提出した。

2025年7月1日、JBICは三井物産等が米国ルイジアナ州で手がけるアンモニアの製造・販売事業(「ブルーポイント」事業)に係る三井物産への貸付契約を6月30日に締結したことを発表した。ブルーポイント事業は、世界最大規模となる生産能力年間約140万トンのアンモニア製造拠点を開発するもので、天然ガス(化石燃料ガス)を原料としてアンモニアを製造し、製造過程で発生したCO2は回収し、輸送・貯留する事業である²。総事業費は約40億米ドル(約6,000億円)で、製造されたアンモニアは欧州やアジア等に向けて広く供給していく計画である。

アンモニアは、人体に有害であり、環境に大きな影響を及ぼす。さらにブルーポイント事業は世界最大規模の生産量となる事業で、重大な環境影響のある可能性が想定されるにもかかわらず、JBICは本事業を「環境影響が限定的」であるとして、『環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン』(以下、ガイドライン)の手続きにおいてカテゴリBに分類し、環境影響評価報告書やその他許認可に関わる情報を事前に公開しなかった。またガイドラインで規定されているJBICによるスクリーニング後の情報開示内容には、プロジェクトの名称や正確な場所は記載されておらず、どのコミュニティが被影響住民にあたるのかすら判断できない状況にあった。

米国ではアンモニアに関連する産業事故が相次いでおり、汚染や健康被害への懸念から住民らによる反対運動も相次いでいる。

今回のJBICによる同事業への融資決定は、明らかにガイドラインに違反しているため、JBICは融資の意思決定を撤回し、カテゴリ分類の見直しから環境社会配慮確認手続きを再度行うべきである。

詳しくは[要請書](#)をご覧ください。

¹ JBIC「米国における低炭素アンモニアの製造・販売事業に対する融資」
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2025/press_00043.html

² 三井物産「米国Blue Point低炭素アンモニア製造事業の最終投資決断に関するお知らせ」
2025年4月9日 https://www.mitsui.com/jp/ja/release/2025/1251205_14873.html